

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年1月14日
【四半期会計期間】	第60期第3四半期（自平成26年9月1日至平成26年11月30日）
【会社名】	株式会社ライフコーポレーション
【英訳名】	LIFE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼CEO 清水信次
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町三丁目6番2号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行っております。 東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部副本部長兼経理部長 内田良一
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東一丁目2番16号（東京本社）
【電話番号】	03(5807)5111（代表）
【事務連絡者氏名】	首都圏経理部長 末吉薫
【縦覧に供する場所】	株式会社ライフコーポレーション大阪本社 （大阪市淀川区西宮原二丁目2番22号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期 連結累計期間	第60期 第3四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自平成25年3月1日 至平成25年11月30日	自平成26年3月1日 至平成26年11月30日	自平成25年3月1日 至平成26年2月28日
営業収益 (百万円)	395,298	432,221	534,923
経常利益 (百万円)	5,057	6,559	7,702
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,689	3,387	3,798
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,118	3,490	4,148
純資産額 (百万円)	54,569	49,850	55,380
総資産額 (百万円)	196,544	214,256	186,079
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	51.33	69.43	72.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.8	23.3	29.8

回次	第59期 第3四半期 連結会計期間	第60期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年9月1日 至平成25年11月30日	自平成26年9月1日 至平成26年11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.96	19.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益は、売上高と営業収入の合計であります。営業収益には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。)を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、当社の連結子会社である日本フード株式会社（以下「日本フード」という。）の吸収合併に関する基本合意書を平成26年6月27日に締結し、合併に関する検討を進めてまいりましたが、この度、平成26年11月27日開催の取締役会において日本フードを吸収合併することについて決議し、同日に合併契約書を締結いたしました。

#### (1) 企業結合の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

ア 名称 日本フード株式会社  
イ 事業の内容 食料品の製造・販売

企業結合日

平成27年3月1日（予定）

企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とする吸収合併方式であり、日本フードは解散します。

本合併は、当社においては、会社法第796条第3項に規定する簡易合併であり、日本フードにおいては、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、いずれも合併契約承認株主総会を開催いたしません。

なお、日本フードは当社の完全子会社であるため、本合併による新株の発行、資本金の増加及び合併交付金の支払いはありません。

引継資産・負債の状況

当社は、合併の効力発生日における日本フードの一切の資産及び負債を承継します。

なお、日本フードの直前事業年度（平成26年2月期）の財政状態は次のとおりです。

資産合計	3,803百万円
負債合計	1,504百万円
純資産合計	2,298百万円

結合後企業の名称、資本金、事業の内容

ア 名称 株式会社ライフコーポレーション  
イ 資本金 10,004百万円  
ウ 事業の内容 生鮮食品、一般食品、生活関連用品及び衣料品の販売

取引の目的を含むその他取引の概要

当社は、平成24年5月15日に日本フードを100%子会社化し、惣菜部門の強化に取り組んできましたが、今後も少子高齢化の進行等を背景とした、いわゆる中食マーケットの伸張に対応するため、意思決定の一体化と迅速化を図ることにより、一層のスピードと連携及び効率化を図ることを目的として、本合併を行うものです。

#### (2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定です。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、株価と実体経済がかい離し、個人消費の回復に足踏みがみられ、企業の業況判断も全体としては慎重さがみられます。こうした中で大企業と中小企業の収益改善格差、都市部と地方の景気回復実感格差等の課題が顕在化しつつあります。また、円安による物価上昇圧力があるものの消費者物価は上昇基調が鈍化し、足元では横這い傾向で推移するなど不透明要素もあり、景気の先行きは楽観できない状況にあります。

流通業界におきましては、消費マインドの低下や景気の先行きに対する不安から生じる生活防衛意識、消費の二極化など、複雑化する消費者の購買意識・行動への対応を更に進化させていくことが求められており、企業間の競争はますます激烈になってきております。また、有効求人倍率の上昇には一服感がみられますが、小売業が直面する人手不足問題は深刻化の一途を辿っており、企業運営を圧迫し始めているだけでなく、地価や建築コスト等の上昇も加わって新規出店戦略にも影響を及ぼしております。

こうした厳しい経営環境下、当社グループは『お客様からも社会からも従業員からも「ライフっていいねえ!」と言われる会社の実現』に向けて、平成24年度よりスタートした「第四次中期3ヵ年計画」の最終年度として「出店」、「商品」、「顧客満足向上」、「次世代対応」及び「コスト適正化」の『5つの戦略』と『働き方の改革』における各種施策の積み残し課題を解決するとともに、平成27年度より新たにスタートする「第五次中期3ヵ年計画」の策定に向け、「スピード」と「連携」を意識し、全従業員が「能動的」に行動して「結果」を出すべく、引き続き取り組んでおります。特に当第3四半期連結累計期間においては、新規出店戦略に加え、既存店舗の改装も引き続き積極的に実施することでお客様の利便性向上を図るとともに、埼玉県吉川市に開設いたしましたペーカリーセンターより、9月から新たに店舗へ原料の供給を開始し、より鮮度の高い商品作りにも取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間に新規店舗として、3月に堺駅前店（大阪府）、4月にココネリ練馬駅前店（東京都）、ポンテポルタ千住店（東京都）、5月に東五反田店（東京都）、7月に錦糸町駅前店（東京都）、玉造店（大阪府）、11月に宮内二丁目店（神奈川県）、セントラルスクエア北島店（大阪府）、戸塚汲沢店（神奈川県）の9店舗を出店するとともに、既存店舗につきましても、仲宿店、新大塚店、平和台店、関目店、亀戸店、西大橋店、正雀店をはじめ合計15店舗を改装いたしました。

当社グループの業績につきましては、消費税率引上げの影響による落ち込みが想定より小さかったことや、新規店舗及び既存店舗の改装が寄与したことに加え、売上拡大・客数増加に向けた販売促進の各種施策により、営業収益は4,322億21百万円（前年同四半期比9.3%増）となりました。利益面につきましては、電気料金値上げによる経費増や新規・改装店舗の償却費、一時経費の増加等がありましたが、諸コストの適正化により経費増の圧縮に努めた結果、営業利益は65億25百万円（前年同四半期比30.4%増）、経常利益は65億59百万円（前年同四半期比29.7%増）、四半期純利益は33億87百万円（前年同四半期比25.9%増）となりました。

部門別売上高は、生鮮食品部門が1,707億9百万円（前年同四半期比12.0%増）、一般食品部門1,816億10百万円（前年同四半期比9.3%増）、生活関連用品部門387億23百万円（前年同四半期比6.4%増）、衣料品部門214億88百万円（前年同四半期比0.3%減）、テナント部門76億30百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

なお、当社グループは、小売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において特に報告すべき変更事項はありません。

#### (3)研究開発活動

当社グループは店頭での小売事業を主業務としており、特に研究開発活動は行っておりません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	53,450,800	53,450,800	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	53,450,800	53,450,800		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年9月1日～ 平成26年11月30日	-	53,450,800	-	10,004	-	2,501

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年8月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 6,631,100	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,784,700	467,847	-
単元未満株式	普通株式 35,000	-	-
発行済株式総数	53,450,800	-	-
総株主の議決権	-	467,847	-

【自己株式等】

平成26年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数の 合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数の割合 （％）
（自己保有株式） ㈱ライフコーポレーション	東京都中央区日本橋 本町三丁目6番2号	6,631,100	-	6,631,100	12.41
計	-	6,631,100	-	6,631,100	12.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 代表取締役	COO （最高執行責任者） 兼営業統括本部長 兼開発統括本部長	取締役社長 代表取締役	COO （最高執行責任者） 兼営業統括本部長	岩崎高治	平成26年6月1日
常務 取締役	首都圏営業本部長	取締役	首都圏営業本部長	幸英樹	平成26年6月1日
取締役	経営企画本部長	取締役	近畿圏営業本部副本部長 兼近畿圏衣料・生関本部長	森下留寿	平成26年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,928	26,952
売掛金	357	1,662
商品及び製品	21,072	22,176
原材料及び貯蔵品	106	101
その他	13,695	13,034
貸倒引当金	8	2
流動資産合計	44,151	63,924
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,031	65,802
土地	23,808	24,170
その他(純額)	14,580	16,316
有形固定資産合計	97,419	106,289
無形固定資産		
投資その他の資産	2,399	2,319
差入保証金	26,957	25,975
その他	15,188	15,789
貸倒引当金	36	41
投資その他の資産合計	42,109	41,722
固定資産合計	141,928	150,331
資産合計	186,079	214,256
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	30,988	62,068
短期借入金	30,964	11,304
1年内返済予定の長期借入金	10,102	9,849
未払法人税等	1,517	2,234
賞与引当金	1,956	440
販売促進引当金	2,081	2,328
その他	14,813	31,418
流動負債合計	92,422	119,643
固定負債		
長期借入金	20,354	25,125
退職給付引当金	4,524	4,467
役員退職慰労引当金	350	351
資産除去債務	3,175	3,649
その他	9,871	11,169
固定負債合計	38,276	44,762
負債合計	130,699	164,405



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,004	10,004
資本剰余金	11,475	11,475
利益剰余金	35,605	37,755
自己株式	2,134	9,917
株主資本合計	54,950	49,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	658	761
土地再評価差額金	229	229
その他の包括利益累計額合計	429	532
純資産合計	55,380	49,850
負債純資産合計	186,079	214,256

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
売上高	384,166	420,162
売上原価	280,041	306,070
売上総利益	104,124	114,091
営業収入	11,131	12,059
営業総利益	115,256	126,150
販売費及び一般管理費	110,251	119,625
営業利益	5,005	6,525
営業外収益		
受取利息	158	153
受取配当金	123	65
その他	277	255
営業外収益合計	560	474
営業外費用		
支払利息	423	357
その他	84	83
営業外費用合計	507	440
経常利益	5,057	6,559
特別利益		
固定資産売却益	149	-
特別利益合計	149	-
特別損失		
減損損失	189	235
転貸損失	0	209
固定資産除却損	110	204
店舗閉鎖損失	144	15
その他	-	2
特別損失合計	444	667
税金等調整前四半期純利益	4,763	5,892
法人税、住民税及び事業税	2,604	3,400
法人税等調整額	531	896
法人税等合計	2,073	2,504
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	3,387
四半期純利益	2,689	3,387

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,689	3,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	428	102
その他の包括利益合計	428	102
四半期包括利益	3,118	3,490
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,118	3,490

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)
減価償却費	6,221百万円	6,693百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月23日 定時株主総会	普通株式	655	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月24日	利益剰余金
平成25年10月9日 取締役会	普通株式	655	12.50	平成25年8月31日	平成25年10月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月22日 定時株主総会	普通株式	652	12.50	平成26年2月28日	平成26年5月23日	利益剰余金
平成26年10月8日 取締役会	普通株式	585	12.50	平成26年8月31日	平成26年10月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの  
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、平成26年4月16日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式の取得及びその具体的な取得方法として、自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得しました。これにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式は7,783百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において9,917百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年11月30日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営  
 する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年11月30日)

当社グループは、食料品を中心に生活関連用品及び衣料品等の販売を主体としたスーパーマーケットを営  
 する小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	51円33銭	69円43銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,689	3,387
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,689	3,387
普通株式の期中平均株式数(株)	52,406,647	48,796,393

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(中間配当)

平成26年10月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....585百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....12円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年10月27日

(注) 平成26年8月31日最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年1月9日

株式会社ライフコーポレーション  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 神塚 勲 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 磯貝 和敏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 齋藤 慶典 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフコーポレーションの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年9月1日から平成26年11月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフコーポレーション及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。